

平成 25 年「工業統計調査」結果の概要

平成 27 年 4 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

経済産業省のホームページ

(<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>)

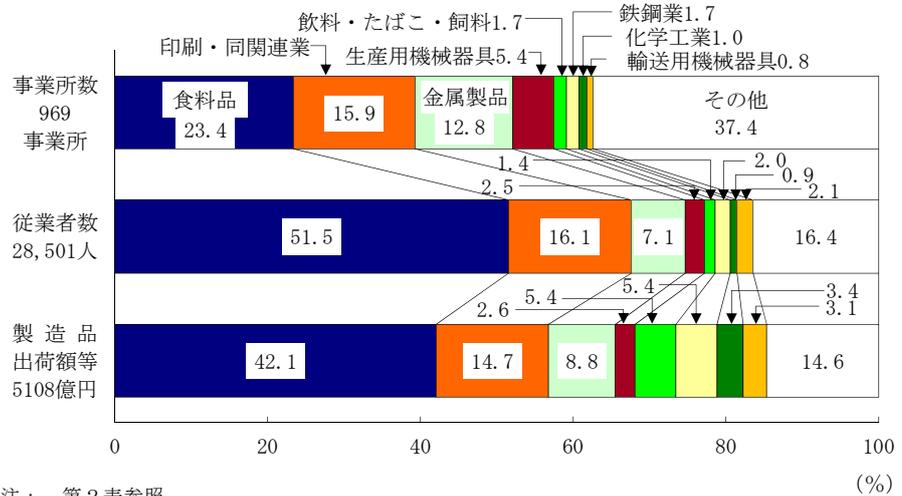
をご覧ください。

2 産業中分類別概況

産業中分類別にみると、事業所数では、「食料品」が227事業所で全体（969事業所）の23.4%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が154事業所（15.9%）、「金属製品」が124事業所（12.8%）、「家具・装備品」が69事業所（7.1%）などとなっている。

従業者数では、「食料品」が14,691人で全体（28,501人）の51.5%と半数以上を占めており、以下、「印刷・同関連業」が4,584人（16.1%）、「金属製品」が2,012人（7.1%）、「家具・装備品」が843人（3.0%）などとなっている。

第1図 産業（中分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（従業者4人以上の事業所）
（平成25年12月末現在）



注：第2表参照。
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

第2表 産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

		平成25年12月末現在						割合 (%)		
産業（中分類）	事業所数	実数			数			事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
		従業者数	製造品出荷額等1)	割合 (%)	従業者数	製造品出荷額等1)	割合 (%)			
		総数	1事業所当たり	総額 (百万円)	1事業所当たり (万円)	従業者1人当たり (万円)				
総数	969	28,501	29.4	510,817	52,716	1,792	100.0	100.0	100.0	
09 食料品	227	14,691	64.7	215,007	94,717	1,464	23.4	51.5	42.1	
10 飲料・たばこ・飼料	16	393	24.6	27,433	171,456	6,980	1.7	1.4	5.4	
11 繊維工業	42	466	11.1	3,182	7,576	683	4.3	1.6	0.6	
12 木材・木製品	10	111	11.1	1,273	12,730	1,147	1.0	0.4	0.2	
13 家具・装備品	69	843	12.2	10,663	15,454	1,265	7.1	3.0	2.1	
14 パルプ・紙・紙加工品	19	415	21.8	5,582	29,379	1,345	2.0	1.5	1.1	
15 印刷・同関連業	154	4,584	29.8	74,993	48,697	1,636	15.9	16.1	14.7	
16 化学工業	10	258	25.8	17,554	175,540	6,804	1.0	0.9	3.4	
17 石油製品・石炭製品	6	58	9.7	4,538	75,633	7,824	0.6	0.2	0.9	
18 プラスチック製品	37	520	14.1	9,247	24,992	1,778	3.8	1.8	1.8	
19 ゴム製品	7	99	14.1	978	13,971	988	0.7	0.3	0.2	
20 なめし革・同製品・毛皮	5	60	12.0	1,937	38,740	3,228	0.5	0.2	0.4	
21 窯業・土石製品	28	267	9.5	8,996	32,129	3,369	2.9	0.9	1.8	
22 鉄鋼業	16	557	34.8	27,420	171,375	4,923	1.7	2.0	5.4	
23 非鉄金属	3	34	11.3	x	x	x	0.3	0.1	x	
24 金属製品	124	2,012	16.2	44,765	36,101	2,225	12.8	7.1	8.8	
25 はん用機械器具	31	436	14.1	7,438	23,994	1,706	3.2	1.5	1.5	
26 生産用機械器具	52	724	13.9	13,136	25,262	1,814	5.4	2.5	2.6	
27 業務用機械器具	14	223	15.9	2,484	17,743	1,114	1.4	0.8	0.5	
28 電子部品・デバイス・電子回路	1	4	4.0	x	x	x	0.1	0.0	x	
29 電気機械器具	25	575	23.0	10,713	42,852	1,863	2.6	2.0	2.1	
30 情報通信機械器具	4	59	14.8	809	20,225	1,371	0.4	0.2	0.2	
31 輸送用機械器具	8	601	75.1	15,717	196,463	2,615	0.8	2.1	3.1	
32 その他の製造業	61	511	8.4	6,535	10,713	1,279	6.3	1.8	1.3	

注：1) 平成25年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

出荷額等では、「食料品」が2150億円で全体（5108億円）の42.1%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が750億円（14.7%）、「金属製品」が448億円（8.8%）、「飲料・たばこ・飼料」及び「鉄鋼業」が274億円（5.4%）などとなっている。特に「食料品」と「飲料・たばこ・飼料」を合わせると2424億円で全体の47.5%となっており、札幌市では食料品関連産業が出荷額等全体の5割近くを占めている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、「輸送用機械器具」が75.1人で最も多く、以下、「食料品」が64.7人、「鉄鋼業」が34.8人、「印刷・同関連業」が29.8人、「化学工業」が25.8人などとなっている。

1事業所当たり出荷額等では、「輸送用機械器具」が19億6463万円で最も多く、以下、「化学工業」が17億5540万円、「飲料・たばこ・飼料」が17億1456万円、「鉄鋼業」が17億1375万円などとなっている。

従業者1人当たり出荷額等をみると、「石油製品・石炭製品」が7824万円で最も多く、以下、「飲料・たばこ・飼料」が6980万円、「化学工業」が6804万円、「鉄鋼業」が4923万円などとなっている。

平成24年から25年にかけての出荷額等の増加状況をみると、「印刷・同関連業」が47億円の増加（前年比6.6%増）と最も大きく増加しており、以下、「鉄鋼業」が46億円の増加（前年比20.2%増）、「食料品」が40億円の増加（1.9%増）、「金属製品」が37億円の増加（9.0%増）、「電気機械器具」が22億円の増加（26.2%増）などとなっている。一方、出荷額等が減少した産業をみると、「繊維工業」が14億円の減少（31.0%減）、「業務用機械器具」が10億円の減少（28.1%減）、「家具・装備品」が5億円の減少（4.6%減）、「パルプ・紙・紙加工品」が4千万円の減少（0.7%減）となっている。

第3表 年次、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	各年12月末現在								
	平成24年			25年			増加数		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)
総数	985	27,900	487,838	969	28,501	510,817	△ 16	601	22,979
09 食料品	230	14,446	210,982	227	14,691	215,007	△ 3	245	4,025
10 飲料・たばこ・飼料	15	370	27,105	16	393	27,433	1	23	328
11 繊維工業	48	492	4,611	42	466	3,182	△ 6	△ 26	△ 1,429
12 木材・木製品	9	116	1,253	10	111	1,273	1	△ 5	20
13 家具・装備品	71	835	11,174	69	843	10,663	△ 2	8	△ 511
14 パルプ・紙・紙加工品	21	435	5,622	19	415	5,582	△ 2	△ 20	△ 40
15 印刷・同関連業	153	4,351	70,332	154	4,584	74,993	1	233	4,661
16 化学工業	13	289	16,830	10	258	17,554	△ 3	△ 31	724
17 石油製品・石炭製品	5	44	2,932	6	58	4,538	1	14	1,606
18 プラスチック製品	34	554	9,051	37	520	9,247	3	△ 34	196
19 ゴム製品	7	99	952	7	99	978	—	—	26
20 なめし革・同製品・毛皮	4	53	1,487	5	60	1,937	1	7	450
21 窯業・土石製品	31	233	8,340	28	267	8,996	△ 3	34	656
22 鉄鋼業	14	510	22,803	16	557	27,420	2	47	4,617
23 非鉄金属	2	23	x	3	34	x	1	11	x
24 金属製品	123	2,006	41,071	124	2,012	44,765	1	6	3,694
25 はん用機械器具	30	364	5,416	31	436	7,438	1	72	2,022
26 生産用機械器具	49	753	13,108	52	724	13,136	3	△ 29	28
27 業務用機械器具	14	257	3,454	14	223	2,484	—	△ 34	△ 970
28 電子部品・デバイス・電子回路	1	6	x	1	4	x	—	△ 2	x
29 電気機械器具	25	532	8,491	25	575	10,713	—	43	2,222
30 情報通信機械器具	4	62	723	4	59	809	—	△ 3	86
31 輸送用機械器具	9	555	15,171	8	601	15,717	△ 1	46	546
32 その他の製造業	73	515	6,522	61	511	6,535	△ 12	△ 4	13

注：1) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含む。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

次に、粗付加価値額についてみると、25年は2125億円で24年（2138億円）に比べて12億円の減少となっている。

産業中分類別にみると、「食料品」が889億円で全体の41.8%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が326億円（15.3%）、「金属製品」が171億円（8.0%）、「化学工業」が135億円（6.3%）、「鉄鋼業」が76億円（3.6%）などとなっている。

1事業所当たり粗付加価値額では、「化学工業」が13億4870万円で最も多く、以下、「輸送用機械器具」が7億8100万円、「鉄鋼業」が4億7363万円、「食料品」が3億9170万円、「飲料・たばこ・飼料」が3億3269万円などとなっている。

従業者1人当たり粗付加価値額では、「化学工業」が5228万円で最も多く、以下、「石油製品・石炭製品」が2124万円、「なめし革・同製品・毛皮」が1942万円、「鉄鋼業」が1361万円、「飲料・たばこ・飼料」が1354万円などとなっている。

※ 粗付加価値額は、下記の算式により算出している。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

第4表 年次、産業（中分類）別粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）		実数				割合（%）		各年中 増加額
		平成24年	25年			24年	25年	
			総額	1事業所 当たり （万円）	従業者 1人当たり （万円）			
総	数	213,769	212,545	21,934	746	100.0	100.0	△ 1,224
09	食料品	89,777	88,917	39,170	605	42.0	41.8	△ 860
10	飲料・たばこ・飼料	5,379	5,323	33,269	1,354	2.5	2.5	△ 56
11	繊維工業	2,663	1,597	3,802	343	1.2	0.8	△ 1,066
12	木材・木製品	584	600	6,000	541	0.3	0.3	16
13	家具・装備品	5,876	5,294	7,672	628	2.7	2.5	△ 582
14	パルプ・紙・紙加工品	2,478	2,663	14,016	642	1.2	1.3	185
15	印刷・同関連業	35,066	32,578	21,155	711	16.4	15.3	△ 2,488
16	化学工業	13,036	13,487	134,870	5,228	6.1	6.3	451
17	石油製品・石炭製品	752	1,232	20,533	2,124	0.4	0.6	480
18	プラスチック製品	3,304	3,984	10,768	766	1.5	1.9	680
19	ゴム製品	478	536	7,657	541	0.2	0.3	58
20	なめし革・同製品・毛皮	739	1,165	23,300	1,942	0.3	0.5	426
21	窯業・土石製品	2,391	3,248	11,600	1,216	1.1	1.5	857
22	鉄鋼	9,285	7,578	47,363	1,361	4.3	3.6	△ 1,707
23	非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x
24	金属製品	16,928	17,094	13,785	850	7.9	8.0	166
25	はん用機械器具	3,189	4,384	14,142	1,006	1.5	2.1	1,195
26	生産用機械器具	5,661	5,916	11,377	817	2.6	2.8	255
27	業務用機械器具	2,217	1,603	11,450	719	1.0	0.8	△ 614
28	電子部品・デバイス・電子回路	x	x	x	x	x	x	x
29	電気機械器具	3,820	4,881	19,524	849	1.8	2.3	1,061
30	情報通信機械器具	347	509	12,725	863	0.2	0.2	162
31	輸送用機械器具	6,359	6,248	78,100	1,040	3.0	2.9	△ 111
32	その他の製造業	3,306	3,527	5,782	690	1.5	1.7	221

注：1) その年の1年間における「製造品出荷額等」から「消費税を除く内国消費税額」、「推計消費税額」及び「原材料使用額等」を減じた額。

<資料> 経済産業省、市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

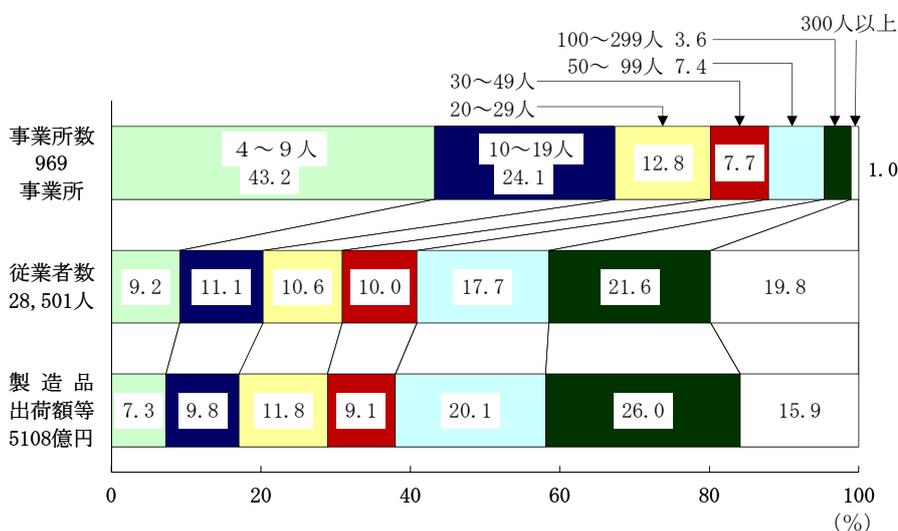
3 従業者規模別概況

従業者規模別にみると、事業所数では、従業者規模「4～9人」が419事業所で全体(969事業所)の43.2%を占めて最も多く、以下、「10～19人」が234事業所(24.1%)、「20～29人」が124事業所(12.8%)、「30～49人」が75事業所(7.7%)、「50～99人」が72事業所(7.4%)、「100～299人」が35事業所(3.6%)、「300人以上」が10事業所(1.0%)となっている。このように、札幌市では従業者規模「4～9人」の事業所が全体の4割以上を占めており、規模が大きくなるほど事業所数が少なくなっている。

従業者数をみると、「100～299人」が6,169人で全体(28,501人)の21.6%を占めて最も多く、以下、「300人以上」が5,648人(19.8%)、「50～99人」が5,039人(17.7%)、「10～19人」が3,167人(11.1%)、「20～29人」が3,025人(10.6%)、「30～49人」が2,838人(10.0%)、「4～9人」が2,615人(9.2%)となっており、事業所数で4割以上を占めた従業者規模「4～9人」の事業所は、従業者数では1割未満となっている。

出荷額等をみると、「100～299人」が1330億円で全体(5108億円)の26.0%を占めて最も多く、以下、「50～99人」が1028億円(20.1%)、「300人以上」が811億円(15.9%)、「20～29人」が604億円(11.8%)、「10～19人」が499億円(9.8%)、「30～49人」が464億円(9.1%)、「4～9人」が374億円(7.3%)となっており、従業者50人以上の事業所は、事業所数では12.1%と全体の1割程度にすぎないが、出荷額等では62.0%と6割以上を占めている。

第2図 従業者規模(7区分)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)
(平成25年12月末現在)



注：第5表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第5表 従業者規模(7区分)別工業概況(従業者4人以上の事業所)

従業者規模(7区分)	平成25年12月末現在									
	事業所数	実数			割合(%)			事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
		従業者数	製造品出荷額等1)	割合(%)	従業者数	製造品出荷額等1)	割合(%)			
総数	969	28,501	510,817	1,792	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4～9人	419	2,615	37,379	1,429	43.2	9.2	7.3			
10～19人	234	3,167	49,897	1,576	24.1	11.1	9.8			
20～29人	124	3,025	60,370	1,996	12.8	10.6	11.8			
30～49人	75	2,838	46,361	1,634	7.7	10.0	9.1			
50～99人	72	5,039	102,757	2,039	7.4	17.7	20.1			
100～299人	35	6,169	132,986	2,156	3.6	21.6	26.0			
300人以上	10	5,648	81,066	1,435	1.0	19.8	15.9			

注：1) 平成25年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

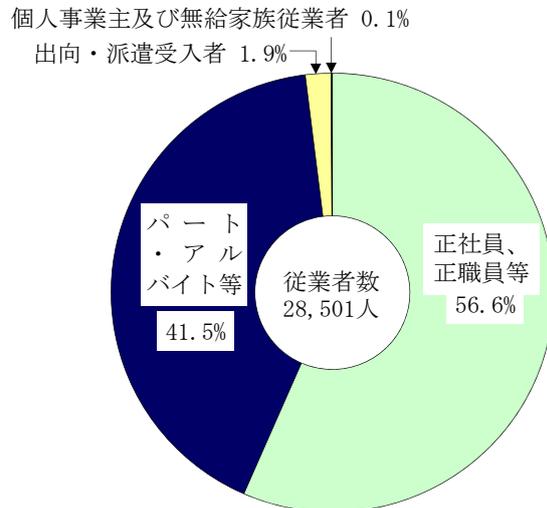
4 従業上の地位別従業者数

従業者数を従業上の地位別にみると、「常用労働者」は28,475人、「個人事業主及び無給家族従業者」は26人となっている。「常用労働者」の内訳をみると、「正社員、正職員等」が16,118人（従業者数全体の56.6%）、「パート・アルバイト等」が11,823人（41.5%）、「出向・派遣受入者」は534人（1.9%）となっている。

産業中分類別に従業上の地位別割合をみると、「パート・アルバイト等」の割合は、「食料品」が66.0%で最も高く、以下、「繊維工業」が41.2%、「プラスチック製品」が32.7%、「木材・木製品」が29.7%、「パルプ・紙・紙加工品」が26.5%などとなっており、特に、「食料品」では「パート・アルバイト等」が「正社員、正職員等」を唯一上回っている。

一方、「パート・アルバイト等」の割合が低い産業をみると、「鉄鋼業」が5.0%、「石油製品・石炭製品」が5.2%、「はん用機械器具」が6.4%、「化学工業」が8.5%、「金属製品」が9.6%などとなっている。

第3図 従業上の地位別従業者数の割合
（従業者4人以上の事業所）
（平成25年12月末現在）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第6表 産業（中分類）、従業上の地位別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	総数	実数					割合 (%)				
		総数	常用労働者			個人事業主及び無給家族従業者	常用労働者	個人事業主及び無給家族従業者			
			正社員、正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者			正社員、正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者	
総数	28,501	28,475	16,118	11,823	534	26	56.6	41.5	1.9	0.1	
09 食料品	14,691	14,685	4,687	9,694	304	6	31.9	66.0	2.1	0.0	
10 飲料・たばこ・飼料	393	393	331	55	7	—	84.2	14.0	1.8	—	
11 繊維工業	466	462	263	192	7	4	56.4	41.2	1.5	0.9	
12 木材・木製品	111	110	77	33	—	1	69.4	29.7	—	0.9	
13 家具・装備品	843	842	739	97	6	1	87.7	11.5	0.7	0.1	
14 パルプ・紙・紙加工品	415	415	303	110	2	—	73.0	26.5	0.5	—	
15 印刷・同関連業	4,584	4,580	3,794	745	41	4	82.8	16.3	0.9	0.1	
16 化学工業	258	258	223	22	13	—	86.4	8.5	5.0	—	
17 石油製品・石炭製品	58	58	44	3	11	—	75.9	5.2	19.0	—	
18 プラスチック製品	520	518	342	170	6	2	65.8	32.7	1.2	0.4	
19 ゴム製品	99	99	73	26	—	—	73.7	26.3	—	—	
20 なめし革・同製品・毛皮	60	60	45	12	3	—	75.0	20.0	5.0	—	
21 窯業・土石製品	267	267	224	30	13	—	83.9	11.2	4.9	—	
22 鉄鋼業	557	557	524	28	5	—	94.1	5.0	0.9	—	
23 非鉄金属	34	34	28	6	—	—	82.4	17.6	—	—	
24 金属製品	2,012	2,011	1,791	194	26	1	89.0	9.6	1.3	0.0	
25 はん用機械器具	436	436	407	28	1	—	93.3	6.4	0.2	—	
26 生産用機械器具	724	723	603	106	14	1	83.3	14.6	1.9	0.1	
27 業務用機械器具	223	223	192	31	—	—	86.1	13.9	—	—	
28 電子部品・デバイス・電子回路	4	4	3	1	—	—	75.0	25.0	—	—	
29 電気機械器具	575	575	484	91	—	—	84.2	15.8	—	—	
30 情報通信機械器具	59	59	51	6	2	—	86.4	10.2	3.4	—	
31 輸送用機械器具	601	601	479	59	63	—	79.7	9.8	10.5	—	
32 その他の製造業	511	505	411	84	10	6	80.4	16.4	2.0	1.2	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

5 区別概況

区別にみると、事業所数では、西区が218事業所で全市(969事業所)の22.5%を占めて最も多く、以下、東区が208事業所(21.5%)、白石区が183事業所(18.9%)、中央区が96事業所(9.9%)、手稲区が74事業所(7.6%)、北区が70事業所(7.2%)、豊平区が43事業所(4.4%)、南区が30事業所(3.1%)、厚別区が28事業所(2.9%)、清田区が19事業所(2.0%)となっている。

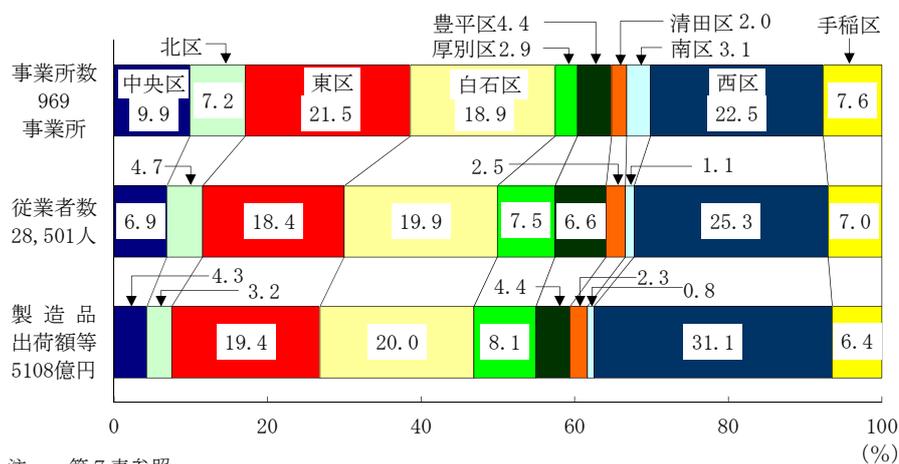
従業者数をみると、西区が7,203人で全市(28,501人)の25.3%を占めて最も多く、以下、白石区が5,680人(19.9%)、東区が5,256人(18.4%)、厚別区が2,142人(7.5%)、手稲区が1,995人(7.0%)、中央区が1,960人(6.9%)、豊平区が1,894人(6.6%)、北区が1,332人(4.7%)、清田区が714人(2.5%)、南区が325人(1.1%)となっている。

出荷額等をみると、西区が1588億円で全市(5108億円)の31.1%を占めて最も多く、以下、白石区が1023億円(20.0%)、東区が989億円(19.4%)、厚別区が412億円(8.1%)、手稲区が329億円(6.4%)、豊平区が226億円(4.4%)、中央区が219億円(4.3%)、北区が164億円(3.2%)、清田区が116億円(2.3%)、南区が43億円(0.8%)となっている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、厚別区が76.5人で最も多く、以下、豊平区が44.0人、清田区が37.6人などとなっている。

1事業所当たり出荷額等をみると、厚別区が14億7054万円で最も多く、以下、西区が7億2844万円、清田区が6億858万円などとなっている。従業者1人当たり出荷額等では、西区が2205万円で最も多く、以下、厚別区が1922万円、東区が1881万円などとなっている。

第4図 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)
(平成25年12月末現在)



注：第7表参照。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第7表 区別工業概況(従業者4人以上の事業所)

区	実数						割合(%)		
	事業所数	従業者数		製造品出荷額等 ¹⁾		事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	
		総数	1事業所当たり	総額 (百万円)	1事業所当たり (万円)				従業者 1人当たり (万円)
全市	969	28,501	29.4	510,817	52,716	1,792	100.0	100.0	100.0
中央区	96	1,960	20.4	21,870	22,781	1,116	9.9	6.9	4.3
北区	70	1,332	19.0	16,446	23,494	1,235	7.2	4.7	3.2
東区	208	5,256	25.3	98,869	47,533	1,881	21.5	18.4	19.4
白石区	183	5,680	31.0	102,317	55,911	1,801	18.9	19.9	20.0
厚別区	28	2,142	76.5	41,175	147,054	1,922	2.9	7.5	8.1
豊平区	43	1,894	44.0	22,626	52,619	1,195	4.4	6.6	4.4
清田区	19	714	37.6	11,563	60,858	1,619	2.0	2.5	2.3
南区	30	325	10.8	4,275	14,250	1,315	3.1	1.1	0.8
西区	218	7,203	33.0	158,800	72,844	2,205	22.5	25.3	31.1
手稲区	74	1,995	27.0	32,875	44,426	1,648	7.6	7.0	6.4

注：1) 平成25年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

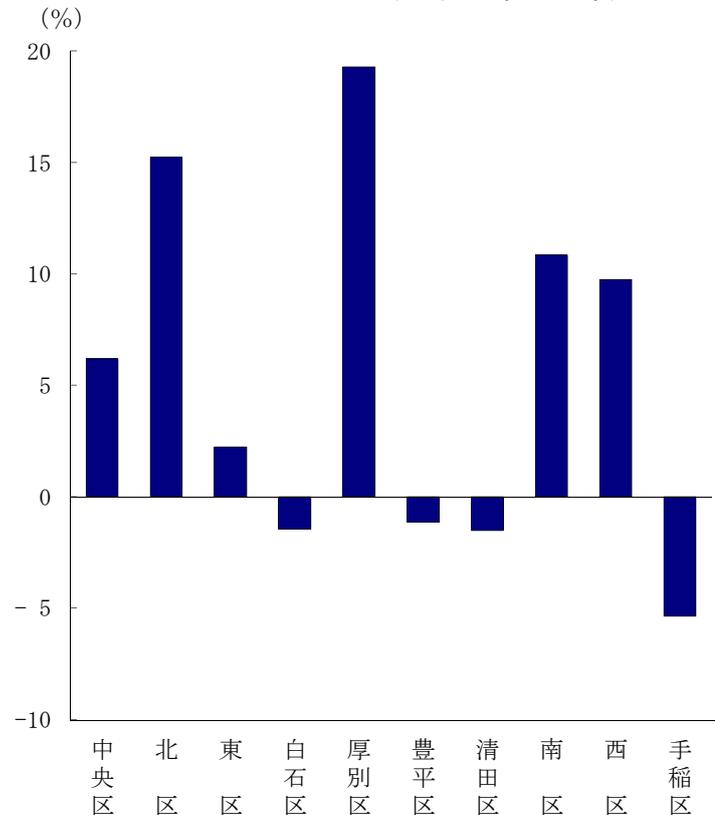
<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

平成24年から25年にかけての増加状況を見ると、事業所数は西区が5事業所の増加（前年比2.3%増）、南区で3事業所の増加（11.1%増）となっている。一方、他の8区では減少または増減なしとなっており、東区が7事業所の減少（3.3%減）、北区が5事業所の減少（6.7%減）、中央区及び豊平区が4事業所の減少（それぞれ4.0%減、8.5%減）、手稲区が3事業所の減少（3.9%減）などとなっている。

従業者数では、北区が447人の増加（50.5%増）、厚別区が121人の増加（6.0%増）、西区が111人の増加（1.6%増）などと7区で増加となっている。一方、他の3区では減少しており、豊平区が199人の減少（9.5%減）、手稲区が44人の減少（2.2%減）、東区が31人の減少（0.6%減）となっている。

出荷額等では、印刷・同関連業や鉄鋼業等が増加した西区が141億円の増加（9.8%増）、厚別区が67億円の増加（19.3%増）、北区及び東区が22億円の増加（それぞれ15.2%増、2.2%増）、中央区が13億円の増加（6.2%増）などと6区で増加となっている。一方、他の4区では減少しており、食料品等が減少した手稲区が19億円の減少（5.4%減）、白石区が15億円の減少（1.5%減）、豊平区が3億円の減少（1.1%減）、清田区が2億円の減少（1.5%減）となっている。

第5図 区別製造品出荷額等の対前年比
（従業者4人以上の事業所）
（平成24年～25年）



注：第8表参照。
＜資料＞ 経済産業省、市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第8表 年次、区別工業概況（従業者4人以上の事業所）

区	平成24年			25年			増加数			増加率 (%)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾
全市	985	27,900	487,838	969	28,501	510,817	△16	601	22,979	△1.6	2.2	4.7
中央区	100	1,901	20,596	96	1,960	21,870	△4	59	1,274	△4.0	3.1	6.2
北区	75	885	14,273	70	1,332	16,446	△5	447	2,173	△6.7	50.5	15.2
東区	215	5,287	96,711	208	5,256	98,869	△7	△31	2,158	△3.3	△0.6	2.2
白石区	183	5,600	103,829	183	5,680	102,317	—	80	△1,512	—	1.4	△1.5
厚別区	28	2,021	34,518	28	2,142	41,175	—	121	6,657	—	6.0	19.3
豊平区	47	2,093	22,885	43	1,894	22,626	△4	△199	△259	△8.5	△9.5	△1.1
清田区	20	703	11,742	19	714	11,563	△1	11	△179	△5.0	1.6	△1.5
南区	27	279	3,857	30	325	4,275	3	46	418	11.1	16.5	10.8
西区	213	7,092	144,689	218	7,203	158,800	5	111	14,111	2.3	1.6	9.8
手稲区	77	2,039	34,738	74	1,995	32,875	△3	△44	△1,863	△3.9	△2.2	△5.4

注：1) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

＜資料＞ 経済産業省、市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

6 区別産業中分類別出荷額等の概況

産業中分類のうち主なものについて各区の出荷額等をみると、札幌市の製造業の中で最も出荷額等の多い「食料品」では、白石区が548億円（2150億円）の25.5%を占めて最も多く、以下、西区が472億円（22.0%）、厚別区が367億円（17.1%）、東区が262億円（12.2%）などとなっている。

「家具・装備品」では、白石区が30億円（107億円）の28.3%を占めて最も多く、次いで西区が29億円（27.4%）などとなっている。

「印刷・同関連業」では、西区が265億円（750億円）の35.4%を占めて最も多く、次いで東区が261億円（34.8%）、中央区が107億円（14.2%）となっており、この3区で84.5%と全市の8割以上を占めている。

「鉄鋼業」では、発寒鉄工団地、発寒鉄工関連団地を有する西区が237億円（274億円）の86.4%と8割以上を占めている。

「金属製品」では、東苗穂工業団地、丘珠鉄工団地、丘珠地区工業団地を有する東区が196億円（448億円）の43.8%を占めて最も多く、次いで西区が150億円（33.5%）となっており、この2区で全市の77.4%と7割以上を占めている。

「生産用機械器具」では、西区が51億円（131億円）の38.5%を占めて最も多く、次いで東区が42億円（32.3%）、白石区が30億円（22.5%）となっており、この3区で全市の93.3%と9割以上を占めている。

「電気機械器具」では、東区が41億円（107億円）の37.9%を占めて最も多く、次いで西区が39億円（36.0%）などとなっており、この2区で73.9%と全市の7割以上を占めている。

第9表 区、産業（中分類）別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

（金額単位 百万円）

平成25年中

区	総額	食料品	家具・ 装備品	印刷・ 同関連業	鉄鋼業	金属製品	生産用 機械器具	電気 機械器具	
		実				数			
全市	510,817	215,007	10,663	74,993	27,420	44,765	13,136	10,713	
中央区	21,870	5,476	x	10,673	—	x	x	x	
北区	16,446	8,886	694	1,821	—	1,971	x	x	
東区	98,869	26,243	881	26,128	2,895	19,628	4,247	4,061	
白石区	102,317	54,778	3,013	3,598	x	6,147	2,959	611	
厚別区	41,175	36,679	311	1,581	x	x	x	—	
豊平区	22,626	19,545	x	584	—	x	—	—	
清田区	11,563	5,560	x	x	—	x	—	x	
南区	4,275	1,286	201	x	—	x	—	x	
西区	158,800	47,207	2,924	26,531	23,691	15,017	5,055	3,853	
手稲区	32,875	9,347	1,300	3,834	x	523	x	359	
		割				合 (%)			
全市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
中央区	4.3	2.5	x	14.2	—	x	x	x	
北区	3.2	4.1	6.5	2.4	—	4.4	x	x	
東区	19.4	12.2	8.3	34.8	10.6	43.8	32.3	37.9	
白石区	20.0	25.5	28.3	4.8	x	13.7	22.5	5.7	
厚別区	8.1	17.1	2.9	2.1	x	x	x	—	
豊平区	4.4	9.1	x	0.8	—	x	—	—	
清田区	2.3	2.6	x	x	—	x	—	x	
南区	0.8	0.6	1.9	x	—	x	—	x	
西区	31.1	22.0	27.4	35.4	86.4	33.5	38.5	36.0	
手稲区	6.4	4.3	12.2	5.1	x	1.2	x	3.4	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第10表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

（金額単位 百万円）

平成25年12月末現在

産業（中分類）	全 市			中 央 区			北 区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総 数	969	28,501	510,817	96	1,960	21,870	70	1,332	16,446
09 食 料 品	227	14,691	215,007	22	612	5,476	16	772	8,886
10 飲料・たばこ・飼料	16	393	27,433	2	41	x	2	20	x
11 織 維 工 業	42	466	3,182	8	62	446	2	48	x
12 木 材 ・ 木 製 品	10	111	1,273	—	—	—	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品	69	843	10,663	2	9	x	8	67	694
14 パルプ・紙・紙加工品	19	415	5,582	4	97	826	1	4	x
15 印刷・同関連業	154	4,584	74,993	36	884	10,673	8	156	1,821
16 化 学 工 業	10	258	17,554	1	16	x	—	—	—
17 石油製品・石炭製品	6	58	4,538	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	37	520	9,247	1	4	x	3	18	x
19 ゴ ム 製 品	7	99	978	—	—	—	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	5	60	1,937	1	6	x	—	—	—
21 窯業・土石製品	28	267	8,996	2	21	x	3	15	650
22 鉄 鋼 業	16	557	27,420	—	—	—	—	—	—
23 非 鉄 金 属	3	34	352	—	—	—	1	7	x
24 金 属 製 品	124	2,012	44,765	2	12	x	12	120	1,971
25 はん用機械器具	31	436	7,438	1	6	x	2	12	x
26 生産用機械器具	52	724	13,136	1	7	x	2	16	x
27 業務用機械器具	14	223	2,484	4	100	1,359	2	28	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	1	4	x	1	4	x	—	—	—
29 電気機械器具	25	575	10,713	2	24	x	2	10	x
30 情報通信機械器具	4	59	809	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	8	601	15,717	—	—	—	1	6	x
32 その他の製造業	61	511	6,535	6	55	397	5	33	381

産業（中分類）	東 区			白 石 区			厚 別 区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総 数	208	5,256	98,869	183	5,680	102,317	28	2,142	41,175
09 食 料 品	29	1,511	26,243	49	3,939	54,778	13	1,869	36,679
10 飲料・たばこ・飼料	1	17	x	4	87	19,814	—	—	—
11 織 維 工 業	13	140	950	9	119	969	—	—	—
12 木 材 ・ 木 製 品	1	5	x	3	49	681	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品	9	73	881	16	231	3,013	3	24	311
14 パルプ・紙・紙加工品	3	45	605	4	82	1,562	—	—	—
15 印刷・同関連業	31	1,363	26,128	16	278	3,598	3	133	1,581
16 化 学 工 業	1	8	x	3	43	1,133	—	—	—
17 石油製品・石炭製品	2	20	x	1	7	x	—	—	—
18 プラスチック製品	4	80	2,291	6	90	1,876	—	—	—
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	2	34	x	1	5	x
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	1	5	x	1	29	x
21 窯業・土石製品	5	37	2,234	4	46	952	—	—	—
22 鉄 鋼 業	5	178	2,895	1	18	x	1	6	x
23 非 鉄 金 属	1	4	x	—	—	—	1	23	x
24 金 属 製 品	40	839	19,628	25	256	6,147	1	6	x
25 はん用機械器具	10	102	1,229	6	51	920	—	—	—
26 生産用機械器具	20	273	4,247	13	132	2,959	1	8	x
27 業務用機械器具	2	26	x	4	47	346	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	9	248	4,061	3	47	611	—	—	—
30 情報通信機械器具	—	—	—	1	6	x	2	35	x
31 輸送用機械器具	3	117	2,585	—	—	—	—	—	—
32 その他の製造業	19	170	2,222	12	113	1,987	1	4	x

注：1) 平成25年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第10表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）－つづき－

（金額単位 百万円）

平成25年12月末現在

産業（中分類）	豊平区			清田区			南区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総数	43	1,894	22,626	19	714	11,563	30	325	4,275
09 食料品	20	1,636	19,545	6	357	5,560	9	160	1,286
10 飲料・たばこ・飼料	1	12	x	1	127	x	—	—	—
11 繊維工業	4	47	187	2	16	x	1	4	x
12 木材・木製品	—	—	—	—	—	—	1	4	x
13 家具・装備品	2	43	x	2	40	x	3	19	201
14 パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 印刷・同関連業	5	60	584	1	11	x	3	17	x
16 化学工業	1	16	x	—	—	—	1	7	x
17 石油製品・石炭製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	1	6	x	—	—	—	—	—	—
19 ゴム製品	—	—	—	1	5	x	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	1	7	x	—	—	—	1	13	x
21 窯業・土石製品	—	—	—	1	4	x	6	64	1,937
22 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	1	9	x	1	29	x	1	9	x
25 はん用機械器具	—	—	—	1	29	x	—	—	—
26 生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 業務用機械器具	—	—	—	1	15	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	—	—	—	1	75	x	1	7	x
30 情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32 その他の製造業	7	58	911	1	6	x	3	21	x

産業（中分類）	西区			手稲区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総数	218	7,203	158,800	74	1,995	32,875
09 食料品	46	2,972	47,207	17	863	9,347
10 飲料・たばこ・飼料	3	77	3,668	2	12	x
11 繊維工業	3	30	137	—	—	—
12 木材・木製品	3	35	387	2	18	x
13 家具・装備品	15	231	2,924	9	106	1,300
14 パルプ・紙・紙加工品	5	111	1,914	2	76	x
15 印刷・同関連業	46	1,562	26,531	5	120	3,834
16 化学工業	1	148	x	2	20	x
17 石油製品・石炭製品	3	31	2,350	—	—	—
18 プラスチック製品	9	95	1,122	13	227	3,660
19 ゴム製品	2	49	x	1	6	x
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品	5	61	1,243	2	19	x
22 鉄鋼業	8	327	23,691	1	28	x
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	35	688	15,017	6	44	523
25 はん用機械器具	7	131	2,725	4	105	1,881
26 生産用機械器具	13	273	5,055	2	15	x
27 業務用機械器具	1	7	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	4	144	3,853	3	20	359
30 情報通信機械器具	—	—	—	1	18	x
31 輸送用機械器具	2	180	x	2	298	x
32 その他の製造業	7	51	504	—	—	—

注：1) 平成25年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」